

産業構造審議会 第3回成長戦略部会 議事録

日時: 令和2年5月1日(水) 15:00~17:00

場所: オンライン開催

1. 出席者

委員等出席者: 翁部会長、相原委員、伊藤委員、澤田委員、白坂委員、高橋委員、
林委員、柳川委員、米良委員、守島委員

経産省出席者: 新原経済産業政策局長、南部産業構造課長

講師: 押谷 仁氏(東北大学医学系研究科 教授)

2. 議題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた成長戦略の方向性

3. 議事録

(1) 翁部会長挨拶

○翁部会長(株式会社日本総合研究所 理事長)

- ・ それでは、定刻になりましたので、ただいまから第3回成長戦略部会を開会いたします。本日は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで開催いたします。委員の出欠ですが、有馬委員、仮屋菌委員が所用のため御欠席でございます。
- ・ 本日は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた成長戦略の方向性について議論したいと思います。
- ・ 本日は、政府の対策専門家会議の構成員であり、厚生労働省においてクラスター対策班を指揮しておられる東北大学の押谷教授に御参加いただいております。
- ・ まず、押谷教授より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済社会に及ぼす影響について御説明いただき、質疑応答を行います。その上で、会議の後半においては、今後の成長戦略の方向性について自由討議を行いたいと思います。

(2) 新原経済産業政策局長挨拶

○新原経済産業政策局長

- ・ 経済産業政策局長の新原でございます。
- ・ 今日、この会議を招集させていただいた目的について、あるいは今日御案内のとおりに、ゴールデンウィーク明けの緊急事態宣言の議論が進んでいる中で、押谷先生に、お忙しいところ、お時間を割いていただいた理由について、若干説明をさせていただきたいと思います。
- ・ この部会で前回皆さんとお会いした際は、このような事態になろうとは全く思わな

かったわけではありますが、あっという間に世界の風景が一変したと考えています。これまでは人と人の密接な人間関係についても意識をすることはなかったですし、日頃享受している生活の利便性についてもそれほどの問題意識は持っていませんでした。

- ・ それから、近年まれにみる雇用の安定性が確保されていたわけですが、雇用市場もあっという間に将来への不安感で満たされることになったわけであり。世界の経済活動も縮小し、日本にも甚大な影響が及ぼされていますし、借入れの制度を準備しても、返済のめどが立たないので借入れができないという声も日々お聞きしている状態にあります。
- ・ 何より、今の段階では感染拡大の防止と医療提供体制の整備や治療薬の開発が最優先の課題ですが、今回の危機を通じて、当座の対応と並行して、日本社会や政府、あるいは産業、企業が抱えている脆弱性についても、もう既に我々が意識しつつあるのも事実です。
- ・ 今日から補正予算の執行が始まったわけですが、国民の皆さんに給付金を届けようとしても、マイナンバーは口座番号1つ教えてはくれません。そのため、皆さんのところにアクセスをし、郵便を送って、口座番号を書いていたかかないと何も動かないというように、マイナンバー制度はほとんどワークしないという状態が明らかになっています。
- ・ 制度のところでも、テレワーク、あるいは遠隔教育、オンライン診療といったところで構造改革が進んでいなかったことが、非常に不便な帰結を今もたらしていると思っています。
- ・ マスクや防護服も、経産省の中にチームがあり対応していますが、このような物資もいかに特定の国や地域に依存していたかということ、その供給が不安定になって初めて実感いたしました。
- ・ だとすると、これは押谷先生も今おっしゃられたことですが、やはり感染症拡大前のビジネスモデルに完全に戻ることはないと考えて、中長期的に不可逆なビジネスモデルの変更や産業構造の変化について検討する必要があります。すなわち、ドイツで言われている新しい日常のようなものの検討が必要になるのではないかと思います。
- ・ 考えてみると、経産省はエネルギーを所管しておりますので、石油危機を何度か経験しているわけです。石油危機が終わって石油が供給されてきたときに、元のエネルギーの需給構造に戻ったかという、元の構造には全く戻らず、危機の中で省エネルギー型の産業構造のようなものができてきたわけです。そういう意味では、今回のプロセスをくぐることによって、より強靱な、危機に強い日本経済の構築をどうやって図っていくかということが、ここで議論いただいている成長戦略そのものであると思っています。
- ・ したがって、時期がまだ分かりませんが、この夏にまとめる予定の新しい政府の成長戦略実行計画には、こういう意識をきちんと反映していかなければならないと思っています。そういう意味で、今日、押谷先生にもお越しいただいて、少し議論に参加していただいた上で、皆さんの意識をこの辺で1回議論して集約したいと思ったわけでございます。
- ・ 以下、事務局から説明をしてもらいますけれども、よろしくお願いいたします。

(3) 押谷教授御説明

○翁部会長

- ・ それでは、本日の議事に入ります。
- ・ 最初に、押谷教授より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済社会に及ぼす影響について、15分程度で御説明いただきます。押谷教授、本日は足元の対応で大変御多忙のところ御参加いただきまして、誠にありがとうございます。それでは、押谷教授、御発言をよろしく願いいたします。

○押谷氏(東北大学教授)

- ・ 皆さん、よろしく願いいたします。スライドをお送りしているのですけれども、こちらを出していただけますでしょうか。
- ・ まずスライドが出てくる前に幾つかお断りがある、私がこれからこの会議で話す内容については、現時点での私の個人としての、一専門家としての意見を述べるものです。厚生省クラスター対策班の中でも、専門家会議の中でも、この先どうなるのかということについては必ずしも合意が得られていません。私が今考えていることを今日は述べさせていただきます。これが皆さんの合意事項ではありません。
- ・ これは誰も経験したことがない未知のウイルスで、このウイルスの出口戦略というのは誰にも見えていません。よく分からない中で、このウイルスと今後どう付き合っていくかということを考えなければいけないので、そういうことを前提としてお聞きいただければと思います。
- ・ 次のスライドをお願いします。日本の新型コロナウイルス対策の目的としては、感染拡大防止策で流行の早期収束——「しゅうそく」の字を我々は今もっと注意深く使っているのですけれども、「収束」です。このウイルスを日本から完全になくすことは中期的にはできません。そういう前提で考えないといけない。つまり、今、我々はなるべく早期に収束を目指している段階にあります。患者の増加のスピードを可能な限り抑制する、流行の規模を抑える。同時に、重症者の発生をできるだけ減らすということと社会経済へのインパクトを最小限にとどめることが対策の目的になります。
- ・ 私がずっと言い続けているのは、社会経済への影響を最小限にしながら、いかにしてこのウイルスの感染拡大のスピードを最大限抑えていくかということが、このウイルスに対峙する一番大事なことなのだと思います。
- ・ 次のスライドをお願いします。今どういう状況にあるかということを中心に説明すると、我々が第1波の流行と呼んでいるのは、中国の武漢及び武漢の周辺から始まったウイルスが日本に入ってきたことによって起きています。このとき、実は湖北省を起点とする感染者は11人しか確認されていません。実際にはもっと多いので、その数倍はいたと思われれますけれども、数十人から100人くらいの感染者が入ってきて流行を起こしたのが第1波ということになります。
- ・ これに対して第2波は、ヨーロッパ、アメリカ、東南アジア、エジプトなどの様々な国から感染者が流入しています。日本で見つかっただけで300例を超えています。第1波よりも30倍以上の規模。恐らく1,000人以上の感染者がこのときに入っていたと考えられます。ですから、第1波よりも非常に大きな流行になっている。第1波は3月の中旬までに大体収束の方向に向かわせることができましたけれども、その第1波が終わる前に第2波が始まっていたことになります。

- ・ 右側の三角のところがありますけれども、ここは2週間遅れてしかこのウイルスの結果が見えてこないの、これから2週間かけてここの分に積み上がってくるので、このまま落ちていくのか、それとも再流行するのか、この辺はまだまだ予断を許さないというのが今の状況です。これが落ちてくると落ち着いて、次の段階に進めるという感じになります。
- ・ 次のスライドをお願いします。今、パンデミックになって、世界中で大流行しているかのような誤解が日本の議論の中でもかなり見られます。世界中で大流行しているわけではありません。いろいろ検査態勢が不備だとかそういう問題はたくさんありますけれども、少なくともニューヨークで見られたような、非常に多くの人々が亡くなるというような事態は、主にアメリカ、ヨーロッパ、さらに中東の幾つかの国、こういうところで見られていません。アジアではそういう指数関数的な患者の増加、いわゆるオーバーシュートと言われるようなことはこれまでのところ、武漢とその周辺でしか起きていません。この辺の誤解はかなり広く見られている誤解なので、解いておく必要があるのだと思います。
- ・ 次、お願いします。この辺も非常に大きく誤解されている部分で、日本があたかもニューヨークのようになっている、なりつつあるというような非常に大きな誤解があります。これ、人口10万当たりの罹患率と死亡率を比較したのですが、死亡率のほうが正しい値というか、検査の問題とかそういうことにあまり影響を受けないので、死亡率で見ても——これは罹患率ではないです。罹患率のほうは出さなかったの、すみません、これは間違っています。これは死亡率だけです。死亡した数と死亡率です。数が死者数、濃いほうの色がついているのが人口10万当たりの死亡率を見えています。日本の状況とヨーロッパの状況、さらにニューヨークの状況は非常に大きく違います。日本はここまで非常にうまくこのウイルスを制御してきているということになります。
- ・ 今日の朝のニュースとかでも、いただいた資料でも、あたかも日本がこのウイルスの対応に失敗した国のまねをしなければいけないような議論が日本で広く行われています。アメリカの対応、イギリスの対応、そういうものから、我々が何かそれをやらなければいけないのだというような議論がなされているのは、私はおかしいと思っています。
- ・ 今、特にアメリカがやろうとしていることは戦略なき緩和です。これで戦略なき緩和をすればまた大きな流行になります。日本はそういうことにならないように、きちんと戦略を立てて、もう二度と今回の第2波の流行のようなことは起こさない見込みはかなりできています。1,000人規模で海外から日本にノーマークで入ってくることはあり得ません。そうすると、日本で大流行を起こさずに、この先このウイルスと付き合っていく戦略はできつつあります。
- ・ 次のスライドをお願いします。これがハンマー・アンド・ダンスというもので、いろいろところで最近見られていますが、このウイルスをよく理解している世界の一部の専門家が考えているシナリオです。一旦、このウイルスが感染拡大のところはハンマーでたたきしかない。今、日本がやっていることも、それほど強いハンマーでたたいているわけではないですが、アメリカとかヨーロッパがやっているようなハンマーの強さでたたいてはいませんが、あくまでも外出の制限をするのではなくて、外出の自粛を要請するという比較的緩いハンマーで今、日本はたたいている段階です。ヨーロッパとかアメリカで起きたような大規模な感染拡大が起きていない段階でやっているの、比較的早期に収束の方向に向かわせること

ができます。アメリカとかヨーロッパの今の状況で対策を緩和すると、必ず大きな流行になります。ただ、一旦かなり収束させれば、もう二度と第2波のような流行を起こさないということは可能です。

- ・ この先どうなるか、まだまだ不確定要素はあります。想定外のことがこのウイルスでは次々に起きてきているので、まだまだ想定外の事態が起きること、大きな再流行が起こるといことは考えておかなければいけませんけれども、その先のダンスのところ、ここではかなり注意深くいろいろなものを緩和していかなければいけない。恐らくこのウイルスとの共存関係は1年、2年では終わらないかもしれないと私は思っています。
- ・ ここでもしもプレコロナワールドに日本を戻してしまうと一気に大流行します。これはもう明らかです。ただし、社会をうまく変えていながら、スマートにこのウイルスと付き合う社会をつくっていければ、もう二度と第2波のような流行を起こさないで済むと私自身は考えています。ただし、社会は大きく変えないといけません。
- ・ 今まで言っている接触機会の 80%減、できれば接触機会の 100%減を目指していかなければいけない。それは決して外出の自粛を要請することではなくて、いかにしてみんながスマートになって、接触機会を最大限減らしていくのか。同時に、ある程度、人の移動の制限はしないといけないと思います。これは長期にわたってそれをしないといけない。ただし、人の移動を全て制限しては社会が成り立たないので、では、例えば東京とほかの地域との移動をどうやって少しずつ元に戻していくのか。完全に戻すことはできないと思います。長期にわたって完全に戻すことはできない。そういう前提で、いかにして社会経済的な影響を減らしながら、違う社会をつくっていくのか。
- ・ テレワークは恐らく長期にわたってやる必要があります。東京にいなくても仕事ができる人たちはたくさんいるはずなので、そういうところには非常に大きな投資が必要になってきます。安全な飲食店、安全な学校、そういうものをつくっていくのにも非常に大きな投資を必要とすると思います。そういうことによって、いかにこのウイルスから安全な社会をつくっていくのかということは今、我々は考えないといけないのだと思います。
- ・ 同時に、ポストコロナワールドも考えなければいけなくて、これでは終わらないです。仮に今回のコロナウイルスが終わっても、また同じようなことが起こります。もっとひどいことが起こる可能性が高いと私は思っています。目前に迫っている危機は次のパンデミックインフルエンザです。パンデミックインフルエンザは、インフルエンザウイルスそのものが今回のような生易しいウイルスではないので、本当に社会を根底から壊してしまうようなウイルスが次にやってくる可能性があるため、それに備えて、いかに社会を変えられるか。それが今後の我々に課された課題なのだと思います。
- ・ そうやって安全な社会をつくることができれば、被害は最小限に抑えられる。そういう安全な社会をつくることによって、社会経済への影響も最小限にできると私は信じてやっています。
- ・ 私からは大体以上です。それから、すみません、1つだけ言い忘れたことがあるのですが、今いろいろな議論が出口戦略として考えられています。1つは、ハードイミュニティー、集団免疫です。このオプションはもう私の中では完全に消えています。ニューヨークはあれだけの被害を受けて、いろいろなデータが出ていますけれども、抗体陽性率が 14%だか 25%だと言っています。集団免疫を得るために

は人口の7割から8割が感染しなければいけないと言われていました。そうすると、ニューヨークはこれまでの流行を3回か4回繰り返さないと集団免疫はできない。日本は、今回の第2波でも、先ほど見せたように、ニューヨークより非常に小さな規模の流行で済んでいます。ということは、日本で今起きている第2波の流行を数百回繰り返さないと集団免疫ができないということになります。

- ・ ワクチンについては、できるかどうかはまだ不確定なところがあります。できたとしても1年半かかるだろうと言われていました。皆さんの頭の中には、1年半後にはワクチンができて、このウイルスとの共存関係が終わるといような甘い期待を抱いている人が多いのですけれども、仮に1年半後にワクチンができたとしても、そのワクチンは感染を防御できるワクチンでなければいけないのです。それができるかどうかということはまだ非常に不確定要素がありますが、仮にできたとしても、そこから地球上のほとんどの人にワクチンを接種しなければいけない。それは1年、2年では到底できません。そういうウイルスと今我々は共存していなくてはならない。そういう局面にいるのだということを皆さんが理解することが必要なのだと思います。
- ・ 私からは以上です。

○翁部会長

- ・ 押谷先生、どうもありがとうございました。それでは、続いて事務局より説明のほどをお願いします。

(4)事務局説明

南部産業構造課長より資料3・資料4に沿って説明

(5)自由討議

○翁部会長

- ・ どうもありがとうございました。
- ・ それでは、これから押谷教授のお話と今の事務局の御説明を踏まえまして、自由討議としていきたいと思えます。最初、まず押谷教授への御質問などございましたら、こちらのほうにマークをつけていただければと思いますが、いかがでしょうか。——相原委員、よろしく願いいたします。

○相原委員(日本労働組合総連合会 事務局長)

- ・ ありがとうございます。押谷先生、ありがとうございました。
- ・ 1点お伺いしたいことがございます。先ほど先生がおっしゃったとおり、危機だけを伝えれば不安が高まりますし、緩めれば感染拡大してしまうという大変厄介なウイルスなわけですが、現在、専門家の意見と政治の判断がミックスされた形で国民に届く状況にあります。今後のウイルスとの付き合い方を考えた場合、専門家の判断と政治の判断の両者により信頼を高めていくことも経済社会活動の基盤として重要だと思えます。
- ・ 先生は別の場所でも、米国のCDCなどについてもあまりポジティブな御意見ではなかったと認識しています。一方、政府から独立した機関として、ウィズコロナ時代における適切な情報提供機関があってもいいのではないかという考えもございます。その点についてのお考えを教えてください。

○翁部会長

- ・ 相原委員、ありがとうございます。もうお一方、御質問いただいて、それから押谷先生にお答えいただきたいと思います。白坂委員、お願いいたします。

○白坂委員(慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授)

- ・ ありがとうございます。
- ・ 押谷先生、本日はお忙しいところ、貴重な御意見ありがとうございました。専門家のご意見として大変参考になりました。
- ・ 2点ちょっとお伺いしたいことがございます。1点目が緩和の話です。二度と第2波のようなことを起こさないために、注意深く緩和するべきという話をおっしゃっていましたが、何に対して注意を払えばいいのか。要は、どういったことを注意していくべきなのかという注意すべき点、基準のようなもの。何かこういったところを基準、こういったものをモニターしながら、ゆっくり注意深く緩和するべきというところでもし御意見がありましたら、お伺いしたいのが1点目です。
- ・ もう一点目が、ウィズコロナが終わった後のアフターコロナを考えたときにも、将来、パンデミックインフルエンザのようなことがもちろんあり得るだろうという御意見はそのとおりだと思うのですが、であれば、何に注意すべき社会とか、何に注意すべき産業構造にすべきなのか。すみません、ざっくりとした質問になるのですが、先生のお考えがもしございましたら、お聞かせいただくと助かります。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、もうお一方、手が挙がっていますので、澤田委員、お願いいたします。

○澤田委員(花王株式会社 代表取締役 社長 執行役員)

- ・ 私の質問は1つなのですが、先生の死亡率のグラフを見ると、日本は何とか踏ん張っているかと思えますけれども、やはりもっと早く感染初期の人を見つけ出すということが非常に重要だと思います。PCRもそれなりに限界があると思うので、抗原検査の可能性というか、その抗原耐性の先生の御意見等を伺えればと思います。よろしく申し上げます。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、押谷先生、お三方の御質問にお答えいただいてもよろしいでしょうか。

○押谷氏

- ・ 恐らく皆さんは、この世界では有名な方たちだと思うのですが、私は全然知らない方々なので、お名前がよく分からないですけれども、一つ一つ答えさせていただきます。
- ・ まず1点目のCDCの問題とか、今後のこういう危機管理がどうあるべきかということは私もいろいろ考えています。CDCというのは、実は半分以上軍の人です。軍隊組織なのでサージキャパシティが持てるのです。日本にCDCをつくるのだったら自衛隊につくるしかない。

- ・ それがいいのかどうかという問題があって、今、非常にゆがんだ形で我々専門家が今回のコロナウイルス対応に当たってしまっています。これは早急に修正しないといけなくて、我々専門家は政府に提言をする。情報発信するのは政府であるはずなのです。その辺が非常にゆがんだ形で始まってしまっているの、ここはきちんと修正しなければいけないですが、第三者的に、今回の我々のように政府の中に入ってやる専門家というのは必要だと私は思っています。
- ・ サージキャパシティー、CDCのようなものを持ってない以上、必要な専門家をモビライズして政府の中に取り込んでいく。次のフェーズになったら、また違う専門家が必要なので、今のフェーズは、実は経済とか社会とかの専門家が重要なフェーズなので、そういういろいろな専門家を政府の中に取り込んでいく。そういう形が本当は日本がこういう危機を乗り切っていくために必要なシステムなのだと思います。CDCは日本にとって決して解決策ではないと思っています。
- ・ ただし、そのときに、第三者的に、我々ではなくて、今回の例でいうと、尾身先生とか脇田先生とか、そういう離れた立場で、政府の中に入り込んでいるいろいろな専門家が提示したデータから判断をする、そういう人たちが重要なのだと思います。ただし最終的に判断するのは専門家ではなく、政治が判断するものです。外から見ていると、現在の状況は、あたかも専門家が判断して、専門家が実行しているかのように見えてしまう。これは非常にゆがんだ形なので、この形は修正して行って、将来に当たっても、今回起きたような、必要な専門家を政府の中に取り込んでいくという形が多分モデルケースになるのだと思うのです。ただ、今回はかなりゆがんだ形で走り始めてしまった。ここが私は非常に憂慮していて、早急に修正しなければいけないところだと思いますけれども、このモデルが1つの解決策にはなるかと思えます。
- ・ 2点目の緩和を注意深くということですが、一番大事なことは、日本に住む全ての人をもっとスマートになるということです。もっとスマートになれば、外出の自粛はしなくてもいいかもしれない。
- ・ ただし、時差通勤とかは必要ですし、職場の中でどうやったら接触機会を減らせるのか。外食とかでいかに接触機会を減らせるのか。接触機会を80%減らすというのは、流行が起きないようにするのに80%なのです。残り20%は感染してもいいということではないので、流行が起きないようにするのは80%ですが、できるだけ感染が起きないようにするためには100%接触機会を減らすことを目指すべきです。
- ・ それは決して100%外出自粛をするということではなくて、みんながもっとスマートになって、接触機会をいかに減らしていくか。例えば、マスクを外したときは、とにかく2メートル以上離れて、しゃべらない。お昼時にしゃべるのはやめよう。御飯を食べた後、マスクをして、ある一定の距離を保ってしゃべることはいいけれども、食べている間はしゃべっては駄目とか、みんながもっとよくこのウイルスを理解して、そういうことを知るようになることが必要です。
- ・ あともう1つ、非常に大事なことは、今はこのウイルスをみんなが怖がり過ぎている。3月の連休前はみんなが怖がらな過ぎたのですが、今は怖がり過ぎてしまっているの、その部分もできるだけ早く修正しないと、いろいろな社会経済活動を元に戻すことができません。
- ・ 今戻すと、例えば学校を開けば、学校で子供が感染します。ゼロリスクは求められない。だけれども、それは肅々とみんなが受け入れて、できるだけ早くそれを見

つけて、きちんと対処する。みんなが怖がり過ぎない社会をつくらないと、社会経済活動は元に戻せない。

- ・ ポストコロナについては、このコロナと対峙する中で変えていかなければいけないことだと思いますけれども、今の東京一極集中とかこういうところはやはり変えていかないといけない。本当の意味での地方創生とかそういうことをやっていかないと、決してこういった感染症に強い社会はできない。海外に工場を造るというようなこともできるだけ縮小していく。こういうものに対する本当に強い社会というのはどういう社会なのかということをおもひながきちんと議論することが必要なのだと思います。
- ・ 3点目の抗原検査ですが、抗原検査はもう実用化されつつあります。実際に認可されたものもあると聞いています。実際に臨床現場で使えるようになる見込みができてきているので、感度の問題とかそういう問題はあるので、どういう形で使うかということはありませんけれども、我々は中世に住んでいるわけではないので、いろいろな新しい技術、ITも含めて、そういうものを使うことでみんながスマートになって、スマートな方法でこのウイルスとの付き合い方をきちんと見つけていくことによって、社会経済への影響は最小限にできると私は思っています。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ 先生、ありがとうございました。ほかにもし押谷先生に御質問がありましたら、拳手をお願いいたします。いかがでしょうか。
- ・ 先生、1つ御質問したいのですけれども、ポストコロナになるとパンデミックのインフルエンザが非常に懸念されるというお話があったのですが、もう少し具体的に、どういうリスクが考えられているのか、議論されているのかについても少し教えていただけますでしょうか。

○押谷氏

- ・ 分かりました。議論されているというか、これも私の頭の中にずっとあることなのですけれども、パンデミックインフルエンザ、新型インフルエンザ対策というのはもう十数年、20年以上にわたって私は関与してきているのですが、今回見えてきたことというのは、今まで考えてきたパンデミック対策は全く成り立たないということです。
- ・ 2009年にパンデミックがありましたけれども、あのときは日本でも、ワクチンが接種できるようになるのに6か月かかりました。6か月というのはかなり早かったのですけれども、4月24日か25日ぐらいに分かって、10月下旬に初めてワクチンが出荷されました。これをなるべく早くしようということで日本政府もずっと努力してきたのですが、それが2か月から3か月で国民全部に行き渡るようなワクチンができる体制が構築されつつあります。本当に有効なワクチンができるかどうかはまた別の問題なのですけれども、その2か月から3か月では全然駄目だということが、今回のコロナウイルスではっきりしました。
- ・ パンデミックが起きると、今回のウイルスのように止めることはできません。そうすると、今回のウイルスで見えたように、恐らく数週間で世界中に広がってしまう。パンデミックワクチンを作っている工場の人たちにもパンデミックウイルスが入り込む可能性があります。そうするとラインが止まってしまう。そういうことが容易に

想像できるので、今まで考えてきたパンデミック対策が成り立たないという可能性が非常に高いと思っています。

- ・ そうすると、社会そのものを変えていかないと、こういうウイルスで、パンデミックウイルスだけではないかもしれない。次に出てくるのは、空気感染するエボラとか、全く未知の、我々が知らないようなウイルスが出てくる可能性もあります。ウイルスではないかもしれなくて、全ての抗菌薬に耐性の細菌というのも十分にあり得ます。そういうものが世界中に瞬く間に広がってしまう。いろいろなシナリオがあり得るので、そういういろいろなシナリオに対して、ワクチンを作るとか、抗ウイルス薬を作るといような小手先のことで対処できないので、社会そのものをもっと安全な社会に変えていかないと対応できないということだと思っています。
- ・ あと、このウイルスで我々がここまで学んできたことは、ワンサイズフィッツオールみたいなことは存在しない。それぞれの場でみんなが考えないと、それぞれの地域で考えていかないと、このウイルスに対する対処の方法が、全ての場所に通用する最適解というのはないので、恐らくこれから経済的な活動を戻していくに当たっても、例えば飲食店に、これだけ守っていればいいというようなガイドラインは存在しません。基本的な考え方は持つ必要がありますけれども、それぞれの飲食店でどうしたら最大限感染が防げるのかということ、一つ一つの場面で一人一人が考えていかなければいけないということだと思っています。
- ・ 私は全ての人もう少し真摯にこの問題に立ち向かっていかないと、克服できない問題だと言いつけているのですが、そういう問題だと理解しています。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ どうもありがとうございました。ほかには手を挙げている方はいらっしゃらないようですが、いかがでしょうか。——もし後で追加的にございましたら、また御質問をいただければと思います。
- ・ それでは、今の押谷先生に教えていただいたいろいろな視点と、前半の事務局から出していただいた論点を踏まえて、今後の成長戦略の方向性について、委員から御意見をいただきたいと思っています。
- ・ 委員の皆様から順次御発言をいただきたいと思っています。最初に、部会長代理である伊藤委員からお願いいたします。後は、恐縮ですが、五十音順で指名をさせていただきたいと思っています。3分ぐらいで御発言いただければと思います。
- ・ もし、委員の先生のいろいろな議論を伺われて、押谷先生ももしコメントがございましたら、ぜひ最後にいただければと思います。
- ・ それでは、伊藤委員、よろしく願いいたします。

○南部産業構造課長

- ・ 伊藤委員、お願いいたします。——伊藤委員がうまくいかないようですので、事務局でチェックさせていただきますため、次の相原委員にお願いしてもよろしいでしょうか。

○相原委員

- ・ 今日の論点ペーパーに、安全な形で経済再開との記載がありましたが、それは、再開局面だけではなく、押谷先生がおっしゃったとおり、経済社会活動をどう維

持継続させるかという論点ポイントだと改めて確認しました。

- ・ 企業、個人の納得性を高め、行動変容を促すためには、には、安心の基礎となるデータの提供が大変重要です。ただ、首都圏と地方、業種間、個人間などで、ウイルスに対する受け止めや、置かれた状況に相当の差があるため、丁寧な社会的コンセンサスも、新たな挑戦と考えます。
- ・ 新原さんがおっしゃったマイナンバーカードも、所得捕捉の懸念などから遠ざけられてきた可能性があります。迅速給付のためにも、これは張り巡らさなければいけません。今回の変化点を捕まえて前に進めるべきと思います。
- ・ サプライチェーンも今日の話に出ています。今後のデジタルプラットフォームの観点からは、中小企業に投資を集中特化する必要があります。リモートワーク環境の未整備のみならず、中小は、感染予防対策も相当遅れていますので、経済社会活動を再起動させるための足かせになりますし、新たな格差を助長しかねないと思います。
- ・ 今の雇調金を最大活用しても、事業主負担は残る形になっています。したがって、雇用保険会計だけではなく、一般会計予算も使って、日額の上限を引き上げるという提案は大変いいことと考えます。
- ・ みなし失業も今日の論点ペーパーに出ていました。今、事業主が休業手当を支払わないケースの1つに悪乗りがあります。非常事態宣言だからという理由で休業手当を支払わないケースがありますが、支払い義務が免除されるわけではありません。しっかり徹底しないと、政府の対策が水泡に帰すということになります。さらに、みなしの失業給付は、事業主が休業手当を支払わない方向に誘導しない形に持っていかなければいけないと考えます。
- ・ 最後に、今回、国の財政を相当突っ込んでいくことになりますので、財政に対する独立した機関も設けて、客観的な中期財政運営を外部から評価できるようなことについても、将来世代に対する責任ではないかなと思っています。
- ・ 私からは以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、次に伊藤委員お願いいたします。

○伊藤委員(学習院大学 国際社会科学部 教授)

- ・ 私は事務局の説明とはちょっと違う論点を出したいと思うのです。簡単に言うとサプライサイドとデマンドサイドの話なのですが、成長戦略というどうしてもサプライサイドが中心になってくるのだらうと思うのです。それは大いに結構なのですが、もしこれが平時ではなくて、極めて特殊な時代であるとする、これから例えば3年から5年先を見据えたときに、デマンドサイドが極めて重要になってくるのだらうと思います。
- ・ 何を申し上げたいかというと、1930年代の大恐慌と比較されることが多いのですが、大恐慌はウォール街の株の暴落が29年に起こってから12年続きます。12年続くということはどういうことかということ、最初のショックはあるにしても、その後のいろいろな問題が次から次へ、ステージ2、ステージ3、ステージ4と出てきて、経済が結局うまくいかなかったと。さらに言えば、システムとか制度が非常にうまくいかなかったということで、今回も我々が今見ている世界というのは、ウイルスの感染の拡大、あるいはそのリスクということで、サプライサイドでいろ

いろいろなことが起こっているわけですがけれども、では、この先、その結果として、例えば石油の市場はどうなるだろうとか、先ほど誰かもおっしゃったのですけれども、財政収支の問題をどういうふうに変換するのか、あるいは貿易において保護主義みたいなものが起こってくるのかとか、いろいろな問題がこれから出てくる。

- ・ 最悪の場合は、非常に長期化する経済の低迷が起こるわけで、それはサプライサイドが調節できないのではなくて、デマンドサイドのマネジメントを間違えるというか、おかしいことが起こるわけで、したがって、成長戦略として何を考えるかということです。20年後のことであれば別なのでしょうけれども、3年とか5年先を見ながら考えるとすると、やはりコロナウイルスの問題は、これまで我々が経験したことがなかったこと、我々が今までいた経済システムの運用だとか、雇用だとか、企業の在り方だとか、財政だとか、今どういうことかということを一回きちんと議論しないと、なかなか現実的な議論ができないのかなと思います。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、次に澤田委員、お願いいたします。

○澤田委員

- ・ 澤田のほうから申し上げたいと思います。私は3つありまして、1つは、ウイルスを怖がり過ぎて避けるというところから、ウイルスとの共存に移行させようと考えています。
- ・ キャッシュフローで少し余裕のある会社は、大きく減益している会社が行ってきたリベラルアーツ的な取組というのですか、社会貢献をどこかでサポートしてあげないと、芸術、文化、音楽、スポーツ、いろいろなことが駄目になってしまうのではないかと。みんなで協力してサポートしていただけたらどうかなというのが2つ目。
- ・ 3つ目は、先ほどから議論がありましたコロナ後のニューノーマルを何とか提案して、会社、顧客に受け入れてもらうようなベースづくりをやって、世界の見本となる方向性を日本がつくって発信すべきかなと思っています。
- ・ 1つ目だけもうちょっとお話ししますと、ウイルスを避けるから共存へ移行していくということなのですが、花王グループは社員を守るというのを第1番にして、2番目に消費者、顧客のニーズに応える、3番目は株主の期待に応えるという経営判断基準を明確にして今行動しています。ですから、今は製品を中心とする生産と物流の現場除いて、2月末から原則在宅勤務。宣言後はそれを強化して出社禁止としています。もちろん会社要請で出社した人には特別要請手当を出していますし、思い切りチャレンジできるような業績連動という、プラスの業績連動というシステムを行っています。
- ・ ただ、新型コロナが広がり始めてから3か月、感染対策のポイントというのがいろいろな形で分かってきましたので、今後、宣言を延長されると思いますけれども、我々は出社禁止在宅勤務から、在宅勤務大幅限定出社の混合系に持っていくと考えています。恐らく、3日在宅勤務、2日に大幅な時差とか時短の大幅限定出社に持ち込んで、感染防止と企業活動活性化の両立を図ることができればと思っています。
- ・ 案外、ステイホームといっても、結局家において買物するときもあるので、それよりも会社内できちんと感染対策すれば、ステイカンパニーのほうが安全かも分から

ないので、家にいることだけが本当にいいのかということで、在宅勤務オンリーからちょっと変えていこうかなと思っています。

- ・ 恐らく先生の話聞いていても、そういう方向に早く動き出したほうがいいと思いますので、企業も、宣言延長するから何もしないでじっとしておくということではなく、何か共存を目指して動き出すべきかなと思っています。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、白坂委員、お願いいたします。

○白坂委員

- ・ では、白坂のほうから3点ほど言わせていただきたいと思います。
- ・ まず1点目なのですが、現在、ウィズコロナの状況で起きている現状の認識、事実を、なるべく早く、広く集める必要があるのではないかと思います。実際、我々もテレワークですが、テレワークで起きている問題もそうなのですが、いろいろな産業、いろいろな分野で、独特の問題が起きているのではないかと思います。
- ・ 私もサービス学会の理事でもあるので、サービス学会でも議論したときに、いろいろなサービス業の方から、個別にいろいろな先生方に相談が来たり、いろいろな企業の方に相談が来ていたりするのですが、やはりいろいろな特徴がある。実際、これをちゃんと持っておかないと、単に頭で考えただけの対応策をやっていると危険なのではないかという議論もあったので、やはり現状認識を何らかの形でしっかりつかまなければいけないだろうというのが1点目です。
- ・ 2点目が、今回この時期に完全に守りになってしまう企業、守りにならざるを得ない企業と、こういうときだからこそ頑張って攻める企業との差がすごく生まれるのではないかなと感じています。これは実は企業だけではなくて、個人にも起きるのではないかなと思っています。実際、我々も大学なので人材育成をよくやるわけで、企業からの教育の話を受ける場合が多いのです。この状況で先行きが分からなくなってきたので、人材育成を止める会社と、ここだからこそやらなければいけないというので、より強くやろうとしている企業と、実は真っ二つに分かれています。実際、ここの差が出てきそうだなと。
- ・ 大学院のほうも、我々は社会人向けなので、社会人が中心なのですが、この時代なのにもかかわらず、入試説明会をすると、例年よりも多い申込みが実際にはあります。時間もできるわけですけど、このときに攻めようとする人とか企業と、そうでないところが出てくるときに、この差をうまくやってあげないと、もう少し攻めやすくしてあげてあげないことをやってあげないと、日本として産業を上げていくことができないのではないかなというのが2点目です。
- ・ 3点目が、まさに先ほど押谷先生がおっしゃられていましたが、全ての人をスマートにという話もありましたし、先ほどの議論の中でも人材育成に関わってくることなのですが、新しいビジネスを考えられるような人材を育てていかなければいけないのではないかなという話がありました。これも我々はすごく思っていて、実際、我々の大学はイノベーション人材の育成をする大学院なわけですが、これまではグループでワークショップスタイルでやっていたものを、今は全部オンラインでやっています。オンラインでのやり方もやはり探せばあるわけで、ちょっと苦労はしましたが、実際にそういう教育ができるようになってきました。

- ・ そのときに、こういったことができる人材をどれだけ、どのように増やしていくのか。実際に企業の人もそうですし、先ほどの押谷先生の話ですと、レストランとか食品、食を提供しているような会社ですら、自分の一店舗一店舗が対応をどうすればいいかを考える。その考える力をすごく幅広くつけていくということをやらないと、ウィズコロナの状態だけではなくて、ポストコロナ、アフターコロナの状況でもきつーと思ったときに、どうやってこれを、そういった幅広い人に教育という形で提供していくかを考えると、大学院とかの話ではなくて、中学校ぐらいまで、要は誰しもが受ける義務教育の中で考えるということをも身につけなければいけないとなると、教育を根本的に変えないといけないところもあるのではないかなと感じました。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、高橋委員、お願いいたします。

○高橋委員(KDDI株式会社 代表取締役社長)

- ・ よろしくお願ひします。押谷先生のお話は本当に参考になりました。理解はしたつもりなのですが、コロナとは相当長い付き合いをしていかなければいけないと改めて感じましたのと、相当クイックに変革を進めていかなければいけない、また、これによって新しい日常をつくっていかないといけないということも改めて感じました。
- ・ また、企業の中でもIT化を進めるだけではなくて、今までも多分議論してきた、新しい人事制度、例えばジョブ型の働き方です。あるいは、働き方改革についても、今までのスピード感ではなくて、相当速いスピード感で進めなければいけないと改めて思いました。
- ・ 今日、事務局からいただいた課題について幾つか触れたいのですが、まず1つはデータの利活用の課題だと思います。人流解析といひまして、今どれだけ人が流れているかという分析を、通信会社3社ともに政府のほうにお出ししているのですが、諸外国の例を見ていくと、もう一歩踏み込んだ対応をやっているのがよく分かっております。これについては、どうしてもプライバシーの問題を丁寧に解決しなければいけないことはありつつも、平時の考え方と緊急時の考え方、取扱いをやはり少し区分して対応していかないといけないのではないだろうかと思ひています。
- ・ あと、アフターコロナに対する取組についても考えていかなければいけないのですが、これとは相当長い期間付き合っていかなければいけないと思ひます。例えば、そういう意味においては、回復する過程においても一気に回復することはあり得ないと先生もおっしゃっていますし、この差分をどうやってデジタルトランスフォーメーションの力を使って埋めていくのかという話だと思います。
- ・ 例えば、先ほどエンターテインメントの話も出ていますけれども、すぐにお客さんを入れてエンターテインメントが復活するのはあり得なくなつて、ある程度のソーシャルディスタンスを確保しながらエンターテインメントを楽しむような世の中になった場合に、その収入源はどうしても減つてきてしまうわけですから。この部分を例えばウェブを使ったライブをすれば、そのような差分をデジタルトランスフォーメーションによって対応していくということが非常に大事かなと思ひます。
- ・ あと、遠隔教育の件についても、我々も非常に進めているわけですが、各所、学校からもいろいろ問い合わせがありますが、やはり私立のスピードと公立

のスピードは圧倒的な差分があるというのは我々からも見てきていまして、この教育格差は、やはり生んではいけないのだろうと思います。特に地方の公立の学校の場合には、インターネットの仕組みを入れることまではできるのかもしれませんが、これを運用するというノウハウ、あるいはコストがどうしてもかかってくるという認識が非常に甘いと思っております、この辺りの手当もしっかりとやっていたらいいかなと改めて思いました。

- ・ あと幾つか、スタートアップの関係なのですが、スタートアップについてもやはり何らかの手当が必要なのではないかと思います。国のほうも非常に支援がありまして、CVCが非常に多く出て、ベンチャー企業が今活性化しているのです。ただ、そのベンチャー企業も、いいベンチャーと悪いベンチャーがたくさんあるのです。ちょっと甘やかしてきた風潮もあります。ただ、ベンチャー企業というのは、アフターコロナにおいてたくさんの構想を持っている企業群なので、ここはやはり支援をしっかりとやっていたらいいかなと思います。ただ、ベンチャー企業内でもある程度ポートフォリオを組まなければいけないと思うのです。
- ・ これはベンチャー協会みたいなところが、コロナと戦うベンチャー、あるいはポストコロナ社会を構築するベンチャーを選定していきまして、そういうところに積極的に投資をしてはいかかかという提唱も出ておりますので、そういうものを参考にしながら、大企業も、また政府のほうからの支援もできればと思っています。
- ・ 私からは以上です。ありがとうございます。

○翁部会長

- ・ どうもありがとうございました。それでは、林委員、お願いいたします。

○林委員(ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役)

- ・ ありがとうございます。押谷先生のお話は、非常に重い問題を我々に突きつけてきていると思いました。今の高橋さんのエンターテインメントに関するITの利用というお話もありましたが、やはり片方で、生身の人間の関わりによって我々の幸福とか社会が構成されているということが、問い直されてきてしまう。必ずしも経済問題ではないところに大きな問題提起がされているのだろうと思って、非常に深刻に受け止めています。
- ・ まず、経済の話としては、足元のミクロの話として、私から見えている景色を共有したいのですが、先ほども事務局からのお話にあったように、今回最も大きな打撃を受けている観光、外食、エンターテインメント、地域地方においては、売上げが9割減、10割減といった事態に立ち至っている事業者が非常に多いわけです。これは大手の航空会社だけの話ではありません。
- ・ 政府が用意していただいた支援策に頼ろうとしても、外形基準を満たしていれば対応してもらえるものもありますが、片方では、コロナ以前からの業績について普通に与信判断をするという対応をされるものも多い。また、面会のアポを取るのに何週間も待たなければならない、窓口に物理的に訪問する必要があるといったような、現場的な制約が非常に大きなものがあります。各事業者、特に中小零細においては非常に切迫した資金繰りのニーズがあるにも関わらず、政府の大きな方針が現場でそのとおりに実行できていないという事例も非常に多く存在します。これでは危機対応として本当に十分に機能しているとは言えないという面もあります。

- ・ また、会計士協会の指針にも関わらず、コロナ禍に乗じて大きく減損しようとする監査法人も現実にあります。今回のような個別企業の経営責任に帰すことができない巨大な外的ストレスに対しては、とりえず資金繰りをつないで、ひとまず嵐が収まるまでの時間を買ひ、その後に個別企業の問題についての対応を考えられるようにするという手順が、現場的にも徹底される必要があると感じています。
- ・ 今回最も大きな打撃を受けている、観光、外食、エンターテインメント、地域地方は、実は「モノ消費からコト消費へ」であるとか、「インバウンド」であるとか、近年、日本が特にその振興に力を入れてきたものが中心になっています。これらが言わば「不要不急」のものとして大きな打撃を受けており、しかも元に戻るのにかなり長い時間がかかる。事業が再開できたとしても、先ほどの外食の例のように、座席の間隔を空けていくなれば、売上が戻っても以前の半分といった状況がウィズコロナの時代における平常運転の姿なのだとすると、やはりそういった産業の売上げの構造が大きく変わってしまい、必然的にそういった産業で働く人たちの数が大きく減っていくことになると思います。
- ・ そういう意味では、生活必需産業、インフラ産業と、今回大きな打撃を受けている産業との間で、就業人口の移動というか変化が大きく起きるのではないかと思います。特に、地域地方の産業に壊滅的な影響が起きるのだとすると、そのときの社会の在り方というのは、経済問題を越えた課題を突きつけられることになると思います。一方で、先ほどの押谷先生のお話にもあったように、今後は東京のような大都市一極集中ではなく、もっと分散した社会になるという方向性があるとしても、その受け皿となるべき地域地方がそれに先立って経済的に立ち行かなくなってしまうのは元も子もないという危機感を持っています。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ どうもありがとうございました。それでは、米良委員、お願いいたします。

○米良委員(READYFOR株式会社 代表取締役 CEO)

- ・ こんにちは、よろしくお願いいたします。
- ・ 私たちは、先ほどKDDIの高橋さんから御紹介いただいていたベンチャー企業のリストに当社も入れていただいております。嬉しく思います。新型コロナウイルスの関連で様々な取り組みを実施しています。私たちはクラウドファンディングの事業を主にしておりまして、先月比で約3倍問い合わせが増えていまして、特にこの4月は資金需要があったことを感じています。大きくは2つあると思っております、1つは医療だったりとか、ソーシャルセクターの方々が資金を求めているということで、例えばマスクを購入するみたいな活動だったり、あとは感染拡大防止を行うために社会全体でサポートしていく必要がある方々、例えばシングルマザーやホームレスの方々のシェルターを拡充するためになど、そのようなことをやられているNPOさんたちが、世の中の需要が増えているので、資金調達するというケースです。もう1つは、やはり補填系の話で、飲食や、エンタメなど、そういったふだんの事業が回らなくなっているのを、補填してほしいということでやっているような問い合わせがありました。
- ・ どちらにもすごく課題があるなと思っております、特に日本は、いわゆる大学の研究に対しても、民間からの寄附であったり、投資といったところが、海外の大学と

かの資金調達、特にアメリカと比べると弱かったというところもあって、そういったところへの支援のルートがあまりなかった。あと、NPOもアメリカとかに比べると組織体が結構弱いので、民間だけで活動できるところがすごく少ないというのもあるので、これを機にそういったお金集めといったところ、フォーマーの経営基盤というところを考えていく必要があるなと思っています。

- ・ あとは、飲食店ですけれども、先程の押谷先生のお話だと、そもそもが業態を変える必要があるところも多いのなと感じています。クラウドファンディングでは補填だけでなく、業態を変えていく際の費用を集めることもできるのでそういったお手伝いがよりできればと思っています。
- ・ デジタル社会に適合した業態に変えていく必要があるということを、強く伝えるときに迫っているのではないかなと思っています。一方で、お金を集めるという能力も、特に地方だと弱いと思っているので、お金を集めて事業構造を変えるということ自体に、お金のサポートだけではなくて、事業を変革するための様々なノウハウだったり、サポート体制というところをどのような形で整えていかなければいけないかが大きな課題なのかなと思っています。
- ・ 私はベンチャー企業を経営、特にインターネットのサービスをやっているので、需要が伸びているという状況です。むしろ新しい時代に入って行くのだなと思っていますのですけれども、より格差が広がるだろうなと思っています。誰一人として取り残さないという社会を実現するためにも、新しい社会に全ての人に乗っていきけるようにどう実現していくかということを、この会議の中で、今後考えていけたらいいなと思っています。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、守島委員、お願いいたします。

○守島委員(学習院大学 副学長 経済学部 教授)

- ・ 学習院の守島です。
- ・ 押谷先生のお話を伺っていて、私は雇用とか労働とか、そっちのほうに専門なのですが、ある意味ではその世界にも大きな変化があるのだろうなという感じがしました。
- ・ 2つぐらい挙げたいと思います。
- ・ 1つは、今回の事務局のペーパーの中にもあったのですが、雇用調整助成金という制度は、基本的には1つの企業の中に企業の状況が悪くなったとしても雇用をし続けてもらうための制度になっています。同時に、この論点ペーパーの中には、どうやって労働移動を進めていくのかという議論も入ってきます。どなたかもおっしゃっていましたが、これからは大きく産業構造も変わっていくし、そういう産業の中で働く人たちの状況も変わっていくのだと思います。そうなる、ある意味では、労働移動というか、労働市場の流動化が1つの大きなテーマになるように思うのです。
- ・ ですから、緊急対策としては、もちろん雇調金で対策をしていくことは必要なのだと思うのですが、それを超えて新しいニューノーマルをつくっていく中では、どういう形で労働移動を進めていくのか、労働市場を流動化していくのか。その際に、失業なき流動化を進めていくのかなどを考える必要があるように思います。

それから、新しいスキルが必要ならば、そういう人たちに対してどうやって新しいスキルを付与していくのか。それもやはり 1 つの政策課題となると思うので、そういう点を考えていかなければいけないのだろうなと思いました。

- ・ 日本の制度というのは、比較的1つの企業で雇用し続けるということを前提としたものが多いのですが、ポストコロナの世界では、やはり労働がかなり流動的になっていかなければ、産業構造が変化していく中で、新しい産業に人が動いていく、新しい場に動いていくことをどうやって支援していくのかということも重要なのだろうなと思います。それがないと、産業が停滞したときに、企業が雇用を維持できない。結果として失業者が増えるというような状況が起こってくるように思いますので、どうやって失業なき労働移動を維持していくのか、もしくは新しいスキルを付与していくのかということが1つの大きな問題になるのだろうなと思いました。
- ・ それから、もう一点、これはどちらかといえば、私も経営学の人間に与えられた宿題なのかもしれませんが、企業での働き方も変わっていかないとはいえないのだろうなと思いました。今まで、例えばマネジメントという言葉を考えてときにも、割合と一つの場所に上司と部下がいて、隣の席を見ると同僚がいてというようなオフィスという状況を前提としたマネジメントの在り方、企業の中におけるマネジメントが前提にされてきたわけですが、そういうものも恐らく変わっていくのだろうという話が重要になってくるのだと思うのです。
- ・ ですから、そういうときにどのような形で人をマネージしていくのか、人がどのような形で働いていくことが、今回のようなパンデミックに対応するという意味では有効なのかということを考えていかなければいけないので、先ほど申し上げたように、私のような経営学をやっている人間に対しての宿題という形で受け取ったほうが多分いいと思うのです。この審議会の大きな目的は成長なのですが、経済が成長していくこととの基礎的な部分には、やはり各企業でのマネジメントであるとか、人のモチベーションなどがあると思いますので、そういうことをどのように考えていくのかということも重要な課題のように思いました。
- ・ いずれにしても、押谷先生のお話というのは非常にショッキングで、かつ大きな変化が必要なのだという理解をさせていただきました。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。それでは、柳川委員、お願いいたします。

○柳川委員(東京大学大学院経済学研究科 教授)

- ・ 柳川でございます。押谷先生のお話、とても勉強になりました。と同時に、かなり深刻だなという意識を強く持った次第です。林委員などもおっしゃったことですが、基本的にスマートにビジネス、社会をつくっていく、変えていくということはそのとおりだと思うのですが、ある意味で、今打撃を受けている産業は、人と人が接触をする、あるいは密接に接触することで価値をつくってきたというのが観光とか飲食だとかエンタメ産業であって、デジタル化で対応できる部分もあるのですが、例えばある種の飲食であれば、密接に人が近づいてお酒を一緒に飲んでこそ、そこに価値があるような店だったり、産業もかなりあるわけです。
- ・ 米良委員がおっしゃったみたいに、多くの人たちは、ここの緊急事態のところ乗り切ればビジネスができるのではないかと考えていて、そのつなぎを頑張っている

わけですけれども、押谷先生がおっしゃったように、もしそれが感染が収束したとしても、何年にわたってそういうところの距離を取らなければいけないとすると、ある意味でこういうビジネスモデルは成り立たないのだ、あるいは産業として立ち行かないように社会はしていかななくてはならないということの意味するので、果たしてそういうことが本当に可能なかどうか、あるいはもし可能だったとしても、そういう人たちの生活だとか、雇用だとかをどうやって守っていくのかということを考えていないといけないので、ここはかなり深刻だし、しっかり考えないといけないのではないかと改めて感じた次第でございます。これが1点目。

- ・ 2点目は、伊藤委員がおっしゃったことですが、これがデマンドサイドの大きな縮小につながっていくと、感染上の問題が仮に収まったとしても、経済全体が悪循環を起こして、場合によっては、大きな経済的な危機を2波、3波とつくり出してしまうので、あまり大きく需要を減少させないようにして、悪循環を発生しないようにするということが、サプライサイドの維持と同時に大事だと思うのです。
- ・ では、需要サイドをどう維持していくかということでいけば、今回の論点メモのところに書いてあるように、結局、雇用の維持と事業の継続のところでは必要なわけで、雇用をどうやって維持するか、それから資金繰りをしっかりやって、総需要の大きな落ち込みを防いでいくことを当面は考えざるを得ないだろうと思います。なので、ここの2で書いてあった雇用の維持と事業の継続というのは当面重要だと思うのです。
- ・ その次のステップとして、少し経済が活性化してきたときに、総需要を拡大させるような政策を考えなければいけないというのもステップとしては重要なところだと。いずれにしても、経済活動で悪循環が発生してしまうところは何とか止めないといけない。それは非常に後ろ向きな意味での成長戦略だけれども、やはり重要だという気がいたします。
- ・ もう少し前向きのところで考えていくと、3の強靱な経済社会の構造の構築というところで、事業再編であるとか、人材育成であるとか、こういうところをしっかりと進めていかなければいけないだろうなと思います。
- ・ ただ、そのときに重要だと思うのは、守島委員がちょっとおっしゃったことにも関係するのですが、ある種の時間軸、ステップというのでしょうか、例えば雇用を守ることと、人材移動を促していくというのは、短期的に見るとやや相反することなので、順番を間違えてしまうと失敗するのだと思うのです。なので、順番を間違えないように政策のステップを進めていく。
- ・ とはいえ、これを全て、例えば5年、10年かかってやるのですということになるととても間に合わないので、全体的にかなりのスピード感を要求される中で政策の順番を間違えないようにしていくというのがかなり難しい作業なのですけれども、この部会としては、その辺りをしっかり考えていく必要があるのだろうと思います。
- ・ 以上でございます。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。先生方からの御意見は全部いただきましたのですが、もし今までの意見で、押谷先生からコメントなどございましたら、いただけますでしょうか。

○押谷氏

- ・ 私は経済のことはよく分からないので、委員の皆さんの意見を聞いての感想というかコメントですけれども、やはりどうやってスマートになっていくのか。その道筋をみんなで議論しなければいけなくて、それには我々のような感染症をやっている人間だけでなく、いろいろな異分野の人たちが共同してやらないといけないということなのだと思います。
- ・ 私も大学の教員を15年ぐらいやってきているので、その中で大学改革というのを目の当たりに見てきましたけれども、やっていることは短期的な視点でやってきてしまった。異分野融合とか、産学共同とか、ムーンショット型研究とか、理念はよかったのだけれども、結局、短期的なところ、今すぐ経済的な利益につながるようなものを目指してきてしまった。それがリベラルアーツの軽視とか、そういうことになってきているのかなと思います。
- ・ 今、私は宗教学とか社会学とか、そういう文化系の人たちと議論しています。本当の意味の異分野融合をしないと、この問題は絶対に解決しない問題だと思いますし、経済の人たちもこの議論に当然入ってくる必要があります。
- ・ だから、今まで大学教育はそういう短期的な視点でやってきてしまった。そのことはもう一度考え直さないといけない。それは先ほどどなたかがおっしゃっていましたけれども、小学校の教室まで変えていかないといけないのだと思うのです。マニュアルに従うのではなくて、自分の頭で考えられないような人たちには、こういう危機が乗り越えられないということなのだと思うので、自分の頭で考えて、自分で働ける、上司が見ているから働くのではなくて、自分の意思で働くような人たち、そういう人たちを育てていくような教育は必要なのかなと思いました。
- ・ 先ほどグラフを出しましたが、アメリカ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア、ドイツの6か国で、実は世界の死亡者の7割以上を占めています。これまで世界を牽引してきた国々が非常に痛い思いをしている。それは単なる偶然ではないと私は思っているのです。もっと違う視点で、今までの世界を創ってきた理論と違う形、多分それは日本にまだ残っているものだと思います。日本はそういう社会になりかけていたけれども、まだなりきっていなかった。そういう日本から何かをもっと世界に向けて発信していける情報があるのかなと思っています。
- ・ 以上です。

○翁部会長

- ・ ありがとうございます。皆様から非常に貴重な意見をいただいて、重なるところもありますが、私も少しかコメントをさせていただきたいと思います。
- ・ 3つあるのですが、1つは、デジタルトランスフォーメーション。押谷先生はスマートを強調されましたけれども、そのためには、やはりこれをとにかくいろいろな分野で進めていくということが非常に重要になってきているということですし、いろいろな規制とか、企業の慣行とかで進まなかったことがここで一気に進んでいますので、働き方をより柔軟にしていくとか、あと最も急がれるのは、やはり小学校、中学校のオンライン教育だと思うのですが、こういったところを格差が出ないような形でデジタルトランスフォーメーションを進めていくというのがまず非常に大事なかなと思っています。
- ・ それから、2つ目は、今、押谷先生が強調されましたし、ほかの委員の方も強調されましたけれども、やはり初等教育から変えていくことが大事になってきているかなと。まさに課題解決力を、こういう危機に直面して、どうやって新しい世界を

築いていくかというようなこと、これからもいろいろ起こると思うのですが、今までのような教育では答えを出せない人たちも多いと思うので、創造力とか課題解決力といった教育の在り方自体も変えていくということが大切だと思います。

- ・ いずれにせよ、これからはどういう人材を教育し、どういう人材を育成していくかということが国にとってとても大事になっていきますので、そういう点をこれまで以上に考えていく必要があるのではないかと考えております。
- ・ 3点目は、サプライサイドのことが中心になってしまいますけれども、やはり今は雇用を維持していくことが極めて大事なわけがございますが、今日、押谷先生のお話を伺っていても、ビジネスモデルの変革というのをどうしても進めていかなければいけない。というのは、多くの企業で非常に重要な課題になってくる。それは大企業とか中小企業を問わず、そういう状況だと思います。
- ・ ですので、まず中小企業なども資金繰りを支援し、とにかく維持を図ることが大事ですが、さっきも柳川委員がおっしゃっていましたが、時間軸を見て、どういうビジネスモデルに変えていくのかということについても、例えば地方銀行などが伴走型でサポートしていくというようなこととか、大企業も今、事業再編の議論が進んでおりますが、この流れは不可逆的であるということを、特に大企業などは十分に認識して、事業再編などを進めていけるように環境整備していくということがとても大事なのではないかと考えております。
- ・ これで皆様、御意見を大体一渡り出させていただきましたけれども、ぜひこのことはという点はございますでしょうか。もしありましたら、お手を挙げていただきたいと思いますが、よろしいですか。——それでは、皆様の御意見が大体終わりましたので、本日の議論はこれまでとしたいと思います。
- ・ 事務局におかれましては、本日の議論で非常に貴重な意見がたくさん出たと思いますので、ぜひ成長戦略実行計画に向けて、意見を踏まえて検討を進めていただきたいと思います。
- ・ それでは、閉会に当たりまして、新原局長から御挨拶をお願いいたします。

(6)新原経済産業政策局長閉会挨拶

○新原経済産業政策局長

- ・ 今日はどうもありがとうございます。このような形ではありましたが、皆さんと議論ができて非常によかったと思います。押谷先生もどうもありがとうございました。
- ・ 論点となった部分だけ、今後の審議との関係で少しお話をしていきたいと思いません。
- ・ 1つは、政策についてです。林委員をはじめほかの委員の方から、政策のスピード感の議論がありました。これは今回のことを契機にして、政策のやり方もかなり変わってきております。2次補正予算は今日から執行が始まりました。その中の持続化給付金と言われている中小企業、個人事業主に対する補助金は、恐らく政府で初めてだと思うのですが、100%オンライン処理になっています。今日は8時半からシステムを稼働させました。順調に稼働しておりまして、最初の1時間で1,000件の申込み、次の1時間、10時半までに5,000件、午前中までで1万2,000件の申請を受け付けています。
- ・ 連休中、メガバンクのシステムが改修に入るため、振込が少し遅れますが、連休明け8日には着金するという形になりますので、かなり進んでいるところもありま

す。手続きが分からない方には、商工会議所などに来ていただければ、御説明をしながら一緒にオンライン手続きをしてもらうという体制を整えたいと思っています。

- ・ それから、融資の窓口について林委員から物理的に何週もかかっているのではないかという議論がありました。これは政策金融公庫のほうに巨大な申請数が来ているためです。政策金融公庫に対して一生懸命頑張れと言うような気合いだけでは解決にはつながりませんので、今日の補正予算から、無利子・無担保の融資を信用金庫、信用組合と地方銀行、民間の金融機関でも出せるようにいたしました。これはリーマンショックのときも、東日本大震災のときもできなかったことです。なぜできなかったかという、金利が自由金利ですから、利子補給をするわけですが、例えば金融機関が本当は1%で貸そうと思っていたところ、政府に、実は3%で貸そうと思っていたと説明したとすると、利子補填の分だけ、全部政府の国庫から出さなければいけなくなってしまうという問題点があったためにできなかったのです。
- ・ これに対し、自治体が持っている制度融資であれば、信金、信組、地銀が貸しているけれども、固定金利だから利子補填できるのではないかということを考え、今回、窓口を大量に広げることができたわけです。恐らく相当に地銀、信金、信組のほうでセールスをして回ると思います。それによって窓口も変わってくると思います。
- ・ ただ、2点目のところに関わるわけですが、私の不安感は、業態変化が起こり、元のモデルと今の状態の差を政府が全部引き受けるということをした場合にあります。これが1、2週間や1か月のことであれば別ですけれども、長期化することによって、一体どれぐらいの債務が政府にたまるのかということは、しっかりと議論しておかなければいけないと思います。
- ・ 柳川委員がおっしゃるように確かに政策の順番は大切なので、今は何が何でも、とにかく雇用を維持し、支えなければならない。けれども、その議論が終わるまで業態変化の議論をしないでおくとか何が起きるかという、そのままずっと政府が支え続けるということになると、大変なことになっているわけですから。
- ・ そういう意味で、この場においても、足下の政策を進めながら、ポストコロナの時代の業態の在り方についての議論をし始めなければならず、皆さんで議論していただく必要があるのではないかと思います。
- ・ 我々の政策の中で、エンタメ、飲食、観光、交通については、Go To キャンペーンというキャンペーン予算があります。これについては、当然今の時点でキャンペーンの執行などはいたしません、関連する業界を集めて、さらには感染症学会という学会の人たちの協力をいただいて、直接業態ごとと一緒に議論をしてみる、そういうことを始めなければならないと思っています。
- ・ ともすると、この資金繰りが大変なときに、それどころではない、まずは給付をしろという議論になるわけですが、議論は並行して始めていかなければ、長期的な産業構造や成長戦略の議論で誤ったこととなります。それを我々は石油危機などで何度か経験してきているので、その点についてはしっかりとこの場で御議論いただき、また成長戦略実行会議のほうでも議論いただきたいと思っております。
- ・ 今日はどうもありがとうございました。

——了——